

○7番（平山晶邦議員） 平山晶邦です。通告に従い一般質問を行います。

先日、市に何点かの疑問点を申し上げたところ、担当部署より訂正の話がありました。私は、市職員の職責は大変重いものがあり、市民からの負託に応える義務があると考えています。また、行政は人が財産だと言われます。市職員の資質が向上することは、市民に対しての責務を果たし、市民サービスにつなげていくものであるという観点からも大変重要なことでもあります。そこで第1の質問として、市職員の教育システムについてお伺いをいたします。

市は、職員として身に付けるさまざまな研修制度を設けて、人材の育成と資質の向上に取り組んでいると考えていますが、その教育体制がどのようなになっているのかは、私たち市民にはわかりません。市において、人材育成のために、新採職員には新採職員の、管理職員には管理者としての階層別研修等が組まれていると思います。そこで1点目として、市は職員に対してどのような研修体制をとって、人材育成と職員の資質の向上に努めているのかについてお伺いをいたします。

次に、私は、市職員として、日々の業務やさまざまな研修で培った経験や知識を職責ある職員として、自分のスキルや知識がどのようなレベルに達しているのかを確認する必要があるのではないかと考えています。私も大学を出てから30年近く団体職員として勤務した経験があります。その団体では、職責昇任試験として、初級、中級、上級試験等がありました。それも20年ぐらい前の話ですが、その試験を受けることによって自分自身の知識を振り返り、自分自身大変勉強になり、組織で働く意味を考えることもできました。

現在では、民間の人材育成はもっと厳しくなっていると聞いています。民間では、外部に通用する資格試験を持っていないと管理職に上がれないなどの例があります。例えば、英語のTOEFLで600点以上とか、ファイナンシャル・プランナーの資格を持っているとかということだそうです。茨城県内の市においても、昇任試験として取り組んでいる市もあると聞いています。

そこで2点目として、常陸太田市職員が持っている知識を確認する意味でも、例えば10年、20年、30年という単位で、または職責階層で試験等を行い、職員の資質や行政知識を本人も含めて客観的確認が必要であると考えますが、試験制度へのご所見をお伺いいたします。

第2の質問として、市が出資している第三セクターの経営についてお伺いをいたします。

私は、今までにも第三セクターの経営についてはたびたび議会で質問をしまいいりました。第三セクターは、公共セクターと民間セクターのよさを生かして地域開発を進めようということがあります。民間の会社みたいに利潤を追求するのではなく、与えられた原資の中で経営をすることによって、地域活性化を図っていくことであろうと考えています。それには市が出資するので、市民に理解される経営をしていかなければなりません。ですから、三セクには公開性と透明性を確保した経営が求められるのです。私は今までも公開性と透明性ある経営を本市の三セクに求めてまいりました。

そこで1点目として、市が出資している第三セクター、9月までの上期決算状況についての財務状況をお伺いいたします。

2点目として、中間決算の財務状況から見ての下期に向けた経営目標をどのように設定、考え

られているのかをお伺いいたします。

第3の質問として、常陸太田市学校施設整備計画についてお伺いいたします。

今回10月に、28年7月に作った常陸太田市学校施設整備計画の改訂版が示されました。この改訂版の特色は、学校統合に関するアンケート調査をしたことではないでしょうか。そこからは、生の声が聞こえてきていることとあります。それは大変重要な要素です。

私が6月議会で申し上げました「統合を予定するならば目標年次を示すべきでは」ということも改訂版の中で示されております。今後の中で大切なことは、この改訂版で示された内容を保護者や地域の方々に理解していただくこととあわせて、これをもとにもっと進めた保護者の方々の意見を聞いて、保護者や地域の方々が望む方向で統合等を実現していくことではないかと考えます。

そこで1点目として、整備計画の周知はどのように考えているのかをお伺いいたします。

2点目として、今後の整備計画に対する意見集約はどのように考えているのかをお伺いいたします。

以上で、私の1回目の質問といたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。総務部長。

〔西野千里総務部長 登壇〕

○西野千里総務部長 市職員の教育システムについての2点のご質問にお答えいたします。

初めに、市職員の研修体制についてのご質問でございますが、本市では、常陸太田市を愛し、誰からも信頼され、市民と協働する職員を目指すべき理想像として掲げる市職員人材育成基本方針に基づきまして、毎年職員研修計画を策定いたしまして研修を実施しているところでございます。

その職員像の実現のために必要な能力を身に付けることを目的とした研修は、大きく3つの体系に分かれてございます。

1つ目は、日常業務を離れて一定期間集中的に業務遂行に必要な知識や技術を習得することを目的とします職場内研修でございます。この研修は、公務員倫理やビジネスマナー等の基本的な知識を習得する新規採用職員から、組織運営や労務管理等マネジメント能力を学ぶ課長、部長等の管理職まで、その職責ごとに実施する階層別研修のほか、それぞれの実務を遂行する上で必要な知識、技能を学ぶ実務研修となっております。茨城県の自治研修所や、市町村職員中央研修所、いわゆる市町村アカデミー等において指定、または希望する職員を対象に実施しております。本年度につきましては145名の受講を計画しているところでございます。

2つ目は、職場研修でございます。実際の日常業務を通じまして職場の上司等からの助言や指導などにより実践的スキルを身に付けていく個別形式と、職場内での学習会等により業務に必要な知識や技術を習得するという集団形式で行われるものでございます。

そして3つ目が、職員が自己の能力を開発するために主体的に取り組む自主研修でございます。通信教育などがこれに当たり、指定または希望する職員を対象として実施しております。本年度は42名の受講を実施しているところでございます。

また、実務研修を通じまして、国や県における行政感覚や行政手法等を学び、資質や能力の向上を図るため、国、いわゆる総務省、さらには県などへの1年間の派遣研修も継続して行っているところがございます。

この中で、特に2つ目の職場内研修につきましては、職場内での活発な意見交換やコミュニケーションが最も重要であると考えておきまして、職場の若手職員に対し先輩職員が仕事に必要な知識、技術等を意図的に指導し習得させるため、係長級職員を対象としたOJT研修を本年度より新たに実施しております。職場での実務を通じた人材育成を継続して実施することで、あわせて組織力の強化を図ってまいりたいと考えております。

職員の資質の向上や管理職の労務管理などのマネジメント能力を高めることは、市民サービスの向上につながるものでありまして、そのための職員研修制度は、本市及び本市職員の行政力、いわゆる実施遂行力を高めるためにも必要不可欠であると認識をしておきまして、今後におきましても職員の年齢、階層等に応じた研修プランの充実に努めてまいります。

続きまして、職員の資質や行政知識を確認するための試験等の導入に関しての考え方についてご質問にお答えいたします。

本市では、平成28年度に人事評価制度を導入いたしまして、管理職を中心とした職員全員の組織目標の共有化を図り、職員一人ひとりの能力や実績等の的確かつ公正な評価、把握に努めることで、職員の資質等の確認及び育成、向上を図っているところがございます。

ご質問の昇任試験等につきましては、現在県内では7つの市で実施していることは認識をしておきまして、主任から係長、係長から課長補佐、課長補佐から課長になる前などのタイミングで、希望者を対象にした実施方式や、一定年数の経過者を対象にした実施方式など、その実施方法、考え方が実施自治体によりまして異なっておりますが、受験者が少なく、特に女性の受験者が少ない状況で、女性管理職の割合が増えていないなどの課題があると伺っております。

このような状況を踏まえまして、ご質問の試験制度の導入につきましては、その有用性や課題、手法等について、先行して実施している事例等の状況をさらに深く調査研究、検証をする必要があることから、今後における検討課題としたいと考えております。

本市といたしましては、平成28年度にスタートいたしました人事評価制度の適切な運用を基本といたしまして、引き続き職員個々の能力や実績等を的確かつ公正に評価、把握した上で、適材適所の人員配置を行うなど人事管理適正化を図るとともに、職員の自発的な能力と資質の向上につながるよう実務や研修等を通じた人材育成に努めてまいります。

続きまして、市が出資している第三セクターの経営についての2点のご質問にお答えいたします。

1点目の第三セクターの9月までの財務状況についてお答えいたします。

初めに、常陸太田産業振興株式会社の本年9月までの経営状況につきましては、売り上げと収入が4,507万円、売上原価並びに販売費及び一般管理費等費用が4,439万4,000円で、差し引き67万6,000円の黒字となっております。法人全体の財務指標で見ますと、現金収支のバランスを見る経常収支比率が101.5%、会社の資産に占めます自己資本比率は89.6%、

1年以内に現金化できる資産の割合を示します流動比率は756.5%と、いずれの指標も健全な財務状況を示す値となっております。

次に、水府振興公社につきましては、収入が9,253万3,000円、費用が9,036万1,000円で、差し引き217万2,000円の黒字となっております。経常収支比率や自己資本比率等の指標につきましては、年度途中における貸借対照表を作成していないために算出することができませんが、貸借対照表を作成することで健全な経営がなされているか客観的、定量的に判断できる指標を算出することが可能となりますことから、今後水府振興公社と作成に向けて調整してまいりたいと考えております。

次に、里美ふるさと振興公社につきましては、収入が1億4,111万1,000円、費用が1億3,502万円1,000円、差し引き609万円の黒字になってございまして、前年度上半期において差し引き赤字が3,196万7,000円であった状況から大きく改善されております。経常収支比率は、前年上期決算より22.5ポイント増の103.8%、公社の財産に占めます正味財産比率は7.2ポイント増の59.9%、流動比率は301.4ポイント増の377.3%、いずれの指標においても改善しておりまして、流動資産の中でも特に現金、預金が前年よりも1,300万円増の3,100万円となりましたことで、キャッシュフローによる財務状況が安定してきている状況でございまして。

続きまして、2点目の下期に向けての目標をどのように考えているのかについてお答えいたします。

上期決算の状況から分析をいたしました結果、まず、常陸太田産業株式会社につきましては、当期純利益が昨年度より56万円、約479.6%の増と伸びておりますが、売り上げが昨年度よりマイナス640万5,000円、約12.5%の減となっており、経常収支比率の安全圏であります100%を下回ることはないよう売り上げを伸ばしていく必要があると分析をいたしてございます。11月6日には来場者数が200万人を突破いたしまして、特産品フェアや各種イベントを実施したことで10月、11月は、対前年同月比の実績を上回る見込みでありまして、メディア等を活用した広報宣伝を積極的に行うなど、市においても株式会社と連携をいたしまして、上期において伸び悩んだ売り上げの向上に向けまして取り組みを進めているところでございます。

次に、水府振興公社につきましては、上期においては黒字となっておりますものの、竜神大吊橋の渡橋者数が前年度比1万1,384人の減と大きく落ち込んだことが影響いたしまして、売り上げが昨年度よりもマイナス520万3,000円、約6.7%の減となっております。11月の渡橋者数は前年度を上回りまして売り上げが回復する見込みではございますが、毎年冬季の入込み客が減少する傾向にあることが課題でありますことから、市においても氷上カヌーの実施やメディア等を活用いたしました広報宣伝など、冬季入込み客の減の改善に向けまして公社と連携して取り組みを進めているところでございます。

次に、里美ふるさと振興公社につきましては、先ほどご説明いたしました流動比率等の指標が改善してきており、経営健全化計画により一定の成果が得られているものと捉えておりますが、その主な要因が経費節減によるものでありますことから、引き続き経費節減に取り組みます一方

で、売り上げ向上について力を入れていく必要があるものと分析をいたしてございます。具体的には、今年度改修を行っておりますぬく森の湯のリニューアルオープンに合わせまして、市から公社への新メニューについての助言、指導や情報発信、プラトーさとみへの団体客誘致に向けて旅行会社へ売り込みをかけるなど、公社と連携をして誘客促進による売り上げ向上に向けまして取り組みを進めることとしております。

これら上期決算に基づく分析結果や、毎月各施設から所管部署へ報告される利用状況等を踏まえまして、所管部署及び第三セクターと情報を共有し、各第三セクターにおきまして課題、問題等の改善に向けた取り組みが推進され、年度事業計画の目標が達成されますよう努めているところでございます。

また、今年度は第三セクターや指定管理施設関係部署を対象といたしまして、経費節減や集客向上対策についての情報交換や財務諸表の見方や分析についての研修会を総括的管理の面から総務課が主催いたしまして開催したところでございます。

今後も関係部署の理解がより深まりますよう引き続き研修会等を開催いたしまして、財務諸表等の分析についての研究を重ね、所管課や第三セクターとの連携を密にしながら、第三セクターの経営安定化に向けまして市としての関与をより一層強めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 教育長。

〔石川八千代教育長 登壇〕

○石川八千代教育長 常陸太田市学校施設整備計画について、2点の質問にお答えいたします。

初めに、整備計画の周知はどのように考えているのかについてのご質問にお答えする前に、今回改定された学校施設整備計画の内容について触れさせていただきます。

平成28年7月に、学校統廃合の実施計画や学校施設の整備計画を盛り込んだ学校施設整備計画を策定しましたが、その後の学区内の児童生徒数の変動や統合に係る保護者アンケート調査の集計結果、そして今夏の記録的な猛暑の影響などを踏まえ、学校施設検討協議会、そして教育総合会議の協議を経て、今年の10月に常陸太田市学校施設整備計画の改訂版を策定いたしました。

今回の改訂版において、佐竹小を含めた西小沢小学校、幸久小学校の統廃合の目標年次を平成34年度と定めております。金砂小学校を検討に加えながら、郡戸小学校と久米小学校の統廃合につきましても、目標年次を平成34年度と定めているところです。

ご質問の改訂版学校施設整備計画に係る周知につきましては、現在市ホームページに本計画を掲載し広く周知を図っているほか、統合の必要に係るアンケート調査を事前に行いました。現在複式学級が生じている郡戸小学校、今後複式学級が想定される西小沢小学校、幸久小学校の保護者を対象に、順次説明会を開催しているところでございます。

また、これら当該学区内で保育園やこども園、幼稚園へ通う保護者からも、統合の必要性に係るアンケート調査の協力をいただいておりますので、その集計結果も含めて統廃合の目標年次等についての説明を行う予定であります。

既に11月27日には郡戸小学校、12月1日には幸久小学校、それぞれの保護者を対象に説明会を開催してまいりました。12月17日には西小沢小学校において同様に説明会を開催して

いく予定となっております。また、11月30日には、市PTA連絡協議会主催の市長、教育長との懇談会においても学校統廃合計画について説明を行ったところでございます。

今後は、できるだけ早い段階で当該学区内の地区住民の皆様にも、学校施設整備計画の内容等について説明をしてみたいと考えております。

続いて、今後の整備計画に対する意見集約はどのように考えているのかについてのご質問にお答えいたします。

このたびの学校施設整備計画では、それぞれ統廃合の目標年次を平成34年度と定めているところですが、統廃合の目標年次の設定に当たっては、統合校の設置場所の決定や通学対策に係るバスの運行など、保護者や地区住民等との調整に2年から3年を要することが想定されますことから、それらを考慮し目標年次を設定したものです。保護者説明会や地区住民への説明会などを通し、たくさんの方々からのご意見を頂戴し、意見の集約を図ってまいりたいと考えております。意見集約をしていく中で、地区それぞれに合意形成に要する期間や課題などもさまざまであることが予想されますことから、進捗状況は地区によって異なってくるものと思われれます。

○成井小太郎議長 7番平山晶邦議員。

〔7番 平山晶邦議員 質問者席へ〕

○7番（平山晶邦議員） ご答弁をいただきありがとうございます。2回目の質問をいたします。

第1の質問の市職員の教育システムについては、要望と質問をいたします。

1点目の職員の研修体制については理解をいたしました。今後とも年齢、階層等に応じた研修プランの充実に努めていただきたいと思います。

2点目の職員の資質や行政知識を確認するための試験等の導入については、改めてご所見を伺いたいたんですが、私の意見をちょっと申し上げます。

私は、認証試験として導入する必要があるのではないかと考えています。なぜなら、例えば課長や部長になるには、それにふさわしい知識やマネジメントを持っていることが前提になると考えます。県内7つの市で昇任試験等を実施しているとのことですが、そのような市では、手上げ方式でやると受験者が少ないなどの課題があるということも聞いておりますが、一定年度の年齢に達した人は全員受験させると、男も女も関係なく受験させると、そのようなことをすることによって問題を解決したということも聞いております。

ある年度の年齢に達した職員が、必要とする行政知識を本人も持っていることを自分自身で確認できることも大切だと私は思っております。職員として市に就職して、一度も自分の能力を客観的に判断することがない状況は、自己啓発としてはよくないのではないかなど、このように考えています。職員が自分の立場を振り返り、より以上に努力するには、試験の導入を考える時期に来ているのではないのでしょうか。いま一度試験等の導入のご所見をお伺いいたします。

○成井小太郎議長 総務部長。

○西野千里総務部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

職員が自分の能力を客観的に判断する、あるいは自分の立場を振り返る場、あるいは機会の重

要性については認識をいたしているところでございます。

先ほど答弁で触れさせていただきました人事評価制度におきましては、職員一人ひとりが自身自身で設定した目標の達成状況を評価する業績評価のほか、目標を達成する過程において発揮されました知識や技術等、自身の能力を評価する能力評価を行っておりまして、当面はそれらの適正な運用によりまして、評価者あるいは被評価者としての職員のスキルアップに努めてまいりますとともに、先ほど議員のご発言の中でご提案がございました試験等の導入につきましては、他市の取り組み状況、成果、課題等を十分踏まえまして、今後の研究課題とさせていただきたいと存じます。

**○成井小太郎議長** 平山議員。

**○7番(平山晶邦議員)** わかりました。28年度から人事評価制度を取り入れてやっていると、その推移も十分見守っていききたいというふうに考えます。ありがとうございました。

次に、第2の質問の、市が出資している第三セクターの経営については、私の意見を申し上げたいというふうに思います。

1点目の9月までの財務状況については、3つの三セクいずれもが黒字で推移していることは喜ばしい限りです。特に里美ふるさと振興公社の黒字になっている状況は、3月でしたか、無担保無保証の4,000万円の市からの資金を投入する、その以前のことから考えますと、そのキャッシュフローの状況を考えると、よい意味で大変な経営状況転換が行われております。里美ふるさと振興公社の経営努力には敬意を表します。

2点目の下期に向けての目標について各三セクとも状況分析ができていて、課題、問題等への取り組みと目標が明確になっていることは大変心強く思いました。また、総務課を中心とした総括管理を行って、三セクと関係部署との連携を密にしている状況も理解をいたしました。これからも経営安定化と三セクを核とした地域振興に向けて、ぜひとも頑張ってくださいと思います。引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

次に、第3の質問の、常陸太田市学校施設整備計画については質問をいたします。

1点目の学校施設整備計画改訂版の周知について質問いたします。11月27日の郡戸小学校、12月1日の幸久小学校では、アンケートの結果を保護者の皆さんに説明したということですが、そこではどのような意見が出たのかお伺いいたします。

**○成井小太郎議長** 教育長。

**○石川八千代教育長** ただいまのご質問にお答えいたします。

保護者説明会でどのような意見が出されたかについてでございますが、11月27日の郡戸小学校の説明会では、46実家庭のうち29名の保護者の出席があり、その中で郡戸小は少人数で仲がよくてよいが、子どもたちの競争心等が薄れてしまう感じがする。早目に統合を進めてほしいとの意見がお一人からありました。一方、12月1日の幸久小学校の説明会では、50実家庭のうち、45家庭58名の保護者の出席があり、統合を前提とした通学の方法はどのようになるのか、通学バスのルートについてはどのようになるのか、廃校後の校舎の利活用はどのようになるのかなどの質問や、通学路の安全対策や駐車場の確保についてのご意見、そして実際に統合に

ついでに合意形成が図られないと話が進まないことを確認されるなど、たくさんの方々からのご意見がありました。

○成井小太郎議長 平山議員。

○7番（平山晶邦議員） そこから見えてくるのは、やはり地区ごとに相当差があるという実態でございます。地区ごとに差があるということを、やはり教育委員会としても真摯に受けとめなくてはならないというふうに私は思います。

次に、2点目の今後の整備計画に対する意見集約について質問いたします。

今回の整備計画では、幸久地区、そして郡戸、久米もあわせて金砂小学校というふうにもう出ておりますが、その中で目標年次を整備計画では平成34年としております。ご答弁では、その中で目標年次の設定は、統合校の設置場所や決定、通学対策に係るバス運行、保護者や地域住民等との調整にかかるから、平成34年というふうにしたのだと理解をいたしますが、先ほど申し上げたように、郡戸小学校の保護者の方と幸久小学校の保護者の方では相当差があると、それは地域の人にも差があると思います。

私が承知している郡戸小学校の場合は、平成28年7月に示された学校施設整備計画では、久米小学校との統合ということを示されております。ですから、場所等に関しても一定の理解はされていると。そしてバスの運行も、今の常陸太田市の公共バスに対する取り組み状況から考えると難しい状況ではないし、時間がかからない対応ができる状況になっているというふうに思います。そしてまた、保護者や地域住民等の調整は、私自身確認できておりませんが、例を出した郡戸の場合をとりますと、それほど時間を要さないのではないかなという認識を私は持っております。

ご答弁にあったように、今後の統合の進捗というのは、地区ごとによって異なってくると私も思います。どうか教育委員会も意見集約に入っていて、均一に34年というその年次にとられない対応をとっていただきたいというふうに思うんですが、ご所見をお伺いいたします。

○成井小太郎議長 教育長。

○石川八千代教育長 ただいまのご質問にお答えいたします。

目標年次にとられない対応についてでございますが、先ほども申し上げましたように、地区それぞれに合意形成を要する期間や課題などもさまざまであることが予想されるということでございます。したがって、施設整備計画に掲げた基本的な考え方に基づいて、保護者や地区住民との話し合いを十分に行い、統合に係る諸事項の調整や課題に対する解消方策が目標年次より前に整う場合においては、地区住民等の合意形成等が図られた場合には、目標年次の前倒しについても視野に入れ対応してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 平山議員。

○7番（平山晶邦議員） ありがとうございます。前倒しを考えるとということでもありますから、改めて申し上げますと、今まで複式学級が2つになったときに合併ということが前提でありました。これは郡戸小学校で見ますと、平成32年には6学年のうち4学年が1桁になるんです。現在でも3年生と4年生は複式学級です。これはちょっとずらしますと、来年は12人の生徒が入

ってまいりますが、再来年は7人になるんです。ということは、現実的には複式学級が2クラスあるというふうにとれても、そして保護者の方がそのような中で早急な合併を望むということも私は十分理解できます。ですから、先ほど教育長がおっしゃったように、合意形成が済んだところから早期の統合に向けて進んでいっていただきたいということを改めてお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。